

東海第二発電所 運転期間延長認可申請

2017年11月24日の日本原子力発電（株）プレスリリースより (参考資料①)

当社は、平成29年5月から
運転期間延長認可申請に必要な評価を進めてまいりましたが、
本日、同申請を原子力規制委員会に行いました。

これを受けた全国紙の社説比較です。
今回は「コスト」と「地元」という2つのポイントに注目してみます。

東海第2原発 この40年超えが正念場だ

11月25日主張

日本のエネルギーの将来を俯瞰（ふかん）する、
巨視的構図の中に位置付けて考えるべき問題である。

◆コスト

今回の審査で規制委は、原電に経理的基礎の明示を求める。
（中略）原電は原発以外の発電設備を持たないので
他電力より厳しい経営状況となっていることによる要求だ。
だが、この窮状は何によるものか。
電源車の配備などを条件として稼働を認め、
安全審査を並行していれば、原電や各電力会社は
料金値上げもなく強固な安全対策を採っていたはずだ。
この際、規制委に自問自答を求めたい。

◆地元

半径30キロ圏内に96万人が暮らす東海第2の場合は、
再稼働での周辺自治体の理解が重要だ。
全国の原発での地元との安全協定は、
法的根拠を欠いたまま既成事実化しつつある。
国が前面に出て調整に当たるべき課題である。

東海第二原発 再稼働には総合的判断が要る

11月25日社説

原子力発電所の再稼働を実現するためには、課題を着実に乗り越えなければならない。

◆コスト

問題は、これらの対策に要する約1800億円の費用だ。発電専門の日本原電が保有する原発は全て停止している。電力業界の支援でかろうじて経営を続けている。どう工面するのか。規制委が回答を求めたのは当然だ。規制委による審査の長期化や安全対策費の膨張などで、経営の足元は揺らいでいる。

(中略)

原発再稼働に伴う膨大なコスト負担の在り方について、政府も真剣に検討すべきではないか。

◆地元

大がかりな避難を可能にする計画の策定が必要である。東海村の山田修村長は、「自治体には実効性ある避難態勢の確立が求められている。総合的な判断はまだ先だ」と語っている。再稼働の是非を見極めるには、時期尚早だとの見解だろう。最終的な判断に際しては、原発の必要性やリスクに関する冷静な議論が不可欠である。

東海第二原発 廃炉が避けられない

11月24日社説

◆コスト

東海第二の行く末が会社の存亡を左右する。だからといって再稼働ありきは許されない。原電と主要株主の大手電力、経済産業省は、東海第二の運転を前提とせず、原電のあり方を抜本的に練り直すべきだ。

◆地元

朝日新聞の最近の有権者調査では再稼働反対が賛成を大きく上回った。周辺の5市も同意手続きに加わろうと、東海村と同等の権限を求めている。原電や電力大手は、こうした現実を直視すべきだ。

最後に一言

11月30日までに毎日、日経は社説で扱っていません。産経・読売は、両紙ともに日本原電の経営が苦しいのは規制委員会の審査に時間がかかり過ぎているせいだ・・と言っているようです。一方、地元同意については、産経が法的根拠がないことに不満を言いつつ、国が前面に出ることを求めているのに対して、読売は割と慎重姿勢に見えます。ただ、コストや地元同意以前の問題があるはず。ウラン採掘での被爆や環境汚染に始まり、放射性廃棄物処理まで考えた上で、原発で電気を作ることが倫理的に許されることなのか？を冷静に議論するのが最初のはずです。

参考資料

①日本原子力発電HP プレスリリース「東海第二発電所の運転期間延長認可申請について」
<http://www.japc.co.jp/news/press/2017/index.html>②全国紙の販売部数
読売新聞広告局ポータルサイト 全国紙の都道府県別販売部数と世帯普及率<最新データ>
(2017年1~6月平均)http://adv.yomiuri.co.jp/yomiuri/mediadata/circulation/nationwide_3.html